

# 平成24年度 北上市の財政状況 (詳細版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成25年12月



北上市

## 目 次

<b>I</b>	<b>新地方公会計制度による財務書類について</b> .....	<b>1</b>
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
3	作成モデル及び会計方針.....	4
<b>II</b>	<b>財務書類の分析</b> .....	<b>7</b>
1	普通会計の財務書類の要旨.....	7
2	普通会計の分野別の分析.....	12
3	普通会計の財務指標の分析.....	15
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	21
5	連結財務書類の要旨.....	30
<b>III</b>	<b>基本財務諸表</b> .....	<b>32</b>
1	普通会計.....	32
2	北上市全体の会計.....	38
3	連結会計.....	42

## I 新地方公会計制度による財務書類について

### 1 新地方公会計制度による財務書類

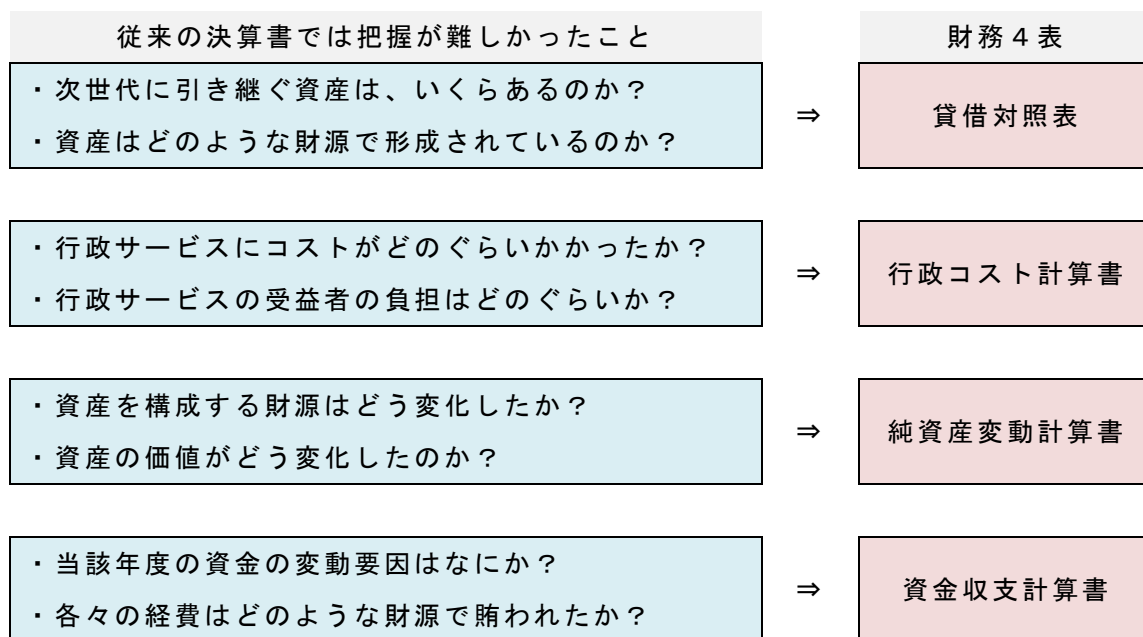
#### (1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

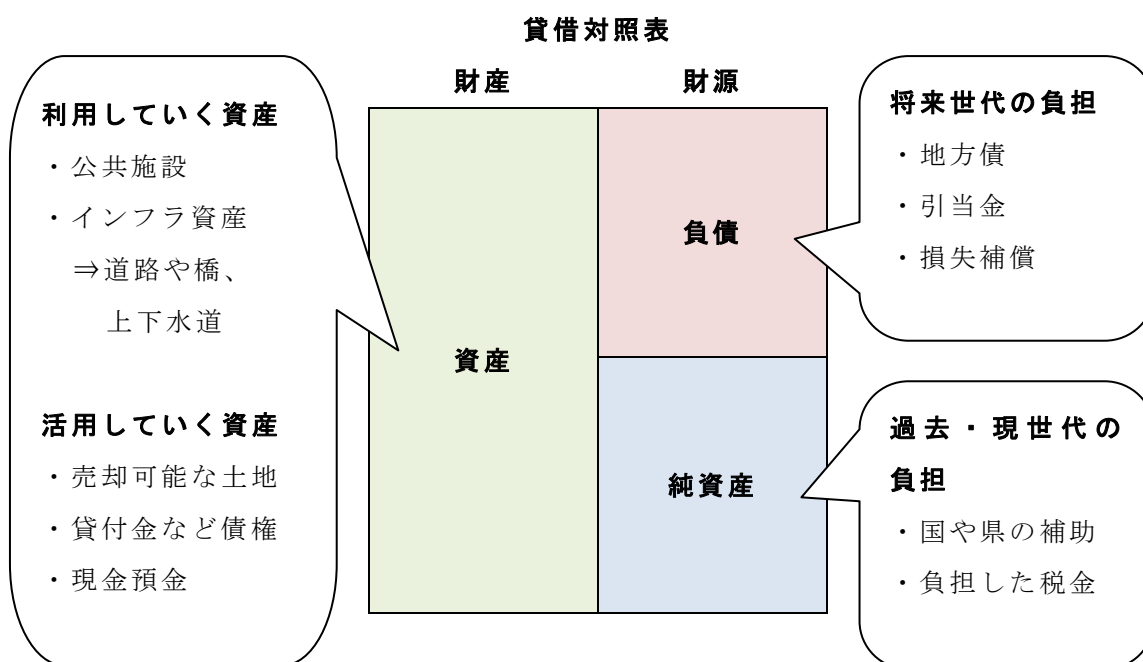
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成によりわかること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。



例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

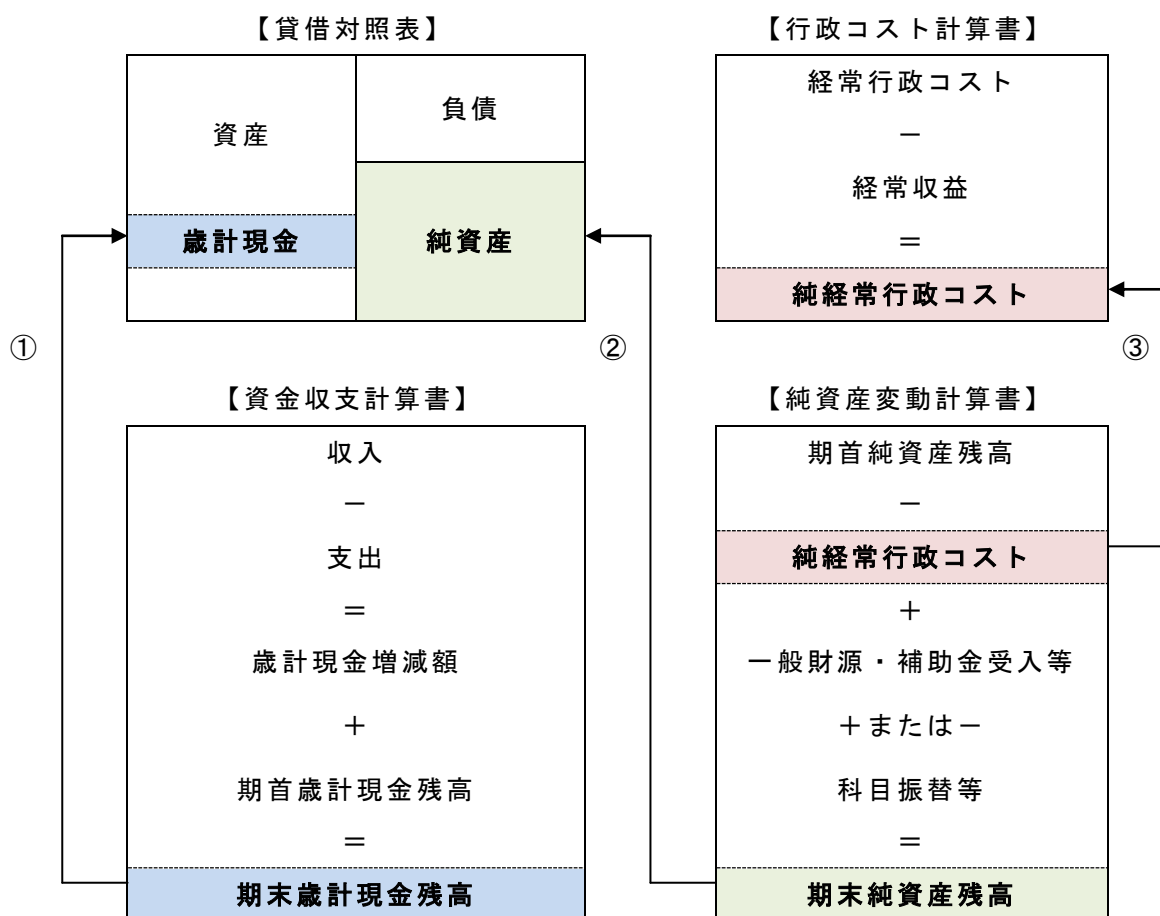


## 2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は  
 【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は  
 【貸借対象表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は  
 【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

### 3 作成モデル及び会計方針

#### (1) 作成モデル

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

#### (2) 会計方針

##### ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

##### イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

##### ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成24年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考	
③ 連結 会計	① 普通会計	一般会計	○			
		土地取得	○			
	② 北上市 全体 会計	公営事業会計	水道	○		地方公営企業法 の適用会計
			下水道	○		地方公営企業法 の適用会計
			国民健康保険	○		
			老人保健	○		
			後期高齢者医療	○		
			介護保険(保険事業)	○		
			介護保険(介護サービス事業)	○		
			工業団地	○		
			農業集落排水	○		
			駐車場	○		
			宅地造成	○		
	一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47	比例連結団体	
		北上地区広域行政組合	○	46.41	比例連結団体	
		岩手中部広域行政組合	○	34.85	比例連結団体	
		北上地区消防組合	○	85.47	比例連結団体	
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため非連結	
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.52	比例連結団体	
		公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	全部連結団体
(一財)北上市文化創造	○		100.00	全部連結団体		
(財)和賀町福祉基金	○		100.00	全部連結団体		
(財)北上市体育協会	○		79.50	全部連結団体		

## エ 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

## オ 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っています。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています。（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）

## カ 連結団体の増減による影響

当期は連結対象団体の増減はありませんでしたので、連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表の純資産残高と一致しています。

## キ 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## ケ 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替を行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

## コ 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初

取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかつたため、有形固定資産に計上していません。

#### サ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（基準モデルに基づく財務種類作成要領）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難い有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

#### シ 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。

#### ス 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

#### セ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

#### ソ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。



## II 財務書類の分析

### 1 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

				(単位:百万円)			
	H23	H24	差 額		H23	H24	差 額
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1. 公共資産</b>	<b>159,244</b>	<b>151,617</b>	<b>△ 7,627</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>47,431</b>	<b>45,563</b>	<b>△ 1,868</b>
(1)有形固定資産	152,797	146,232	△ 6,565	(1)地方債	42,709	41,025	△ 1,683
(2)売却可能資産	6,447	5,384	△ 1,062	(2)引当金	4,724	4,538	△ 186
<b>2. 投資等</b>	<b>12,118</b>	<b>12,423</b>	<b>304</b>	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	8,381	9,034	654	<b>2. 流動負債</b>	<b>4,681</b>	<b>4,141</b>	<b>△ 540</b>
(2)貸付金	1,286	1,229	△ 57	(1)翌年度償還予定額	4,454	3,911	△ 543
(3)基金等	1,775	1,767	△ 8	(2)その他	226	230	4
(4)長期延滞債権	964	647	△ 317	<b>負債合計</b>	<b>52,112</b>	<b>49,704</b>	<b>△ 2,408</b>
(5)回収不能見込額	△ 287	△ 254	33	<b>【純資産の部】</b>			
<b>3. 流動資産</b>	<b>6,252</b>	<b>7,362</b>	<b>1,110</b>	<b>純資産合計</b>	<b>125,502</b>	<b>121,698</b>	<b>△ 3,804</b>
(1)現金預金	6,043	7,187	1,144				
(2)未収金	209	175	△ 33				
(3)回収不能見込額	0	0	0				
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>177,614</b>	<b>171,402</b>	<b>△ 6,212</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>177,614</b>	<b>171,402</b>	<b>△ 6,212</b>

#### 【資産の部】

- 普通会計の平成24年度末の資産総額は、1,714億円（前年度比△62億円）です。内訳は、公共資産が1,516億円（同△76億円）、投資等が124億円（同+3億円）、流動資産が73億円（同+11億円）となっています。
- 公共資産の主な減少要因は、非償却資産（土地）の評価額見直しによる19億円の減、有形固定資産の減価償却による44億円の減（経常行政コスト計上分）によるものです。
- 投資等の主な増加要因は、地方公営企業に対する出資額7億円の増によるものであり、主な減少要因は、固定資産税滞納繰越分の不納欠損処理を行ったことなどに伴う長期延滞債権3億円の減によるものです。
- 流動資産の主な増加要因は、減債基金13億円の増によるものであり、主な減少要因は、歳計現金（歳入歳出差引額）2億円の減によるものです。

#### 【負債の部】

- 普通会計の平成24年度末の負債総額は、497億円です。内訳は固定負債が456億円（前年度比△19億円）、流動負債が41億円（同△5億円）となっています。
- 固定負債の主な増加要因は、臨時財政対策債や建設事業債の発行による地方債23億円の増によるものであり、主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高40億円の減、職員数や職員給与の減少による退職手当引当金2億円の減によるものです。

#### 【純資産の部】

- 普通会計の平成24年度末の純資産総額は、1,217億円（前年度比△38億円）です。
- 純資産の主な減少要因は、公共資産除売却損益の21億円の減や、非償却資産（土地）の評価額見直しなどの資産評価差額19億円の減などによるものです。
- 純資産比率は71%（前年度比増減なし）でした。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないこととなります。
- なお、「その他一般財源等」の数値がマイナスになっていますが、これは、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、これからの世代の税金などで賄わなければならない状況を示しています。

## (2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H23		H24		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	29,655	100.0%	30,258	100.0%	603
1. 人にかかるコスト	4,807	16.2%	4,605	15.2%	△ 202
(1)人件費	4,316	14.6%	3,951	13.1%	△ 364
(2)退職手当引当金繰入	265	0.9%	423	1.4%	158
(3)賞与引当金繰入	226	0.8%	230	0.8%	4
2. 物にかかるコスト	10,586	35.7%	11,051	36.5%	465
(1)物件費	5,546	18.7%	6,061	20.0%	515
(2)減価償却費	4,481	15.1%	4,377	14.5%	△ 104
(3)維持補修費	559	1.9%	613	2.0%	54
3. 移転支出的なコスト	13,658	46.1%	13,595	44.9%	△ 62
(1)社会保障給付	5,727	19.3%	5,765	19.1%	38
(2)補助金等	7,397	24.9%	7,280	24.1%	△ 117
(3)公共資産整備補助金等	534	1.8%	550	1.8%	17
4. その他のコスト	605	2.0%	1,007	3.3%	402
(1)支払利息	764	2.6%	697	2.3%	△ 67
(2)回収不能見込計上額	△ 158	-0.5%	311	1.0%	469
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】b	1,324		1,293		△ 31
使用料・手数料等	1,261		1,293		32
b/a	4.5%		4.3%		-0.2%
純経常行政コスト	28,331		28,965		634

### 【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、290億円（昨年度比+6億円）です。内訳は、人にかかるコストが46億円（同△2億円）、物にかかるコストが110億円（同+5億円）、移転支出的なコストが136億円（同△1億円）、その他のコストが10億円（同+4億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金等が24.1%、物件費が20.0%、社会保障給付が19.1%、減価償却費が14.5%、人件費が13.1%などとなっています。
- 主な増減要因は、非常勤職員の報酬を人件費から物件費に計上することとしたことによる人件費の減少と物件費の増加、物にかかるコストにおける緊急雇用創出事業など委託料の増加によるもの、移転支出的なコストにおける他会計への繰出金の減少などによるものです。

### 【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などにより構成されています。これらの収益は13億円（前年度比+0.3億円）、経常行政コストに対する割合は4.3%（同△0.2%）です。

### 【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは昨年度よりも6億円の増加となっています。
- 純経常行政コストの増加の要因については、経常行政コストの説明をご参照ください。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	125,502
純経常行政コスト	△ 28,965
財源調達	
地方税	13,093
地方交付税	7,041
補助金	7,101
その他	△ 219
資産評価替・無償受入	△ 1,855
その他	0
期末純資産残高	121,698

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。(P 3 「2 財務4表の相関関係」参照)
- 期末純資産残高は、1,217億円で、昨年度と比較して、38億円減少しました。
- 主な増加要因は、地方税や地方交付税、補助金などの財源調達により270億円の増などによるものであり、主な減少要因は、非償却資産(土地)の評価額見直しなどによる資産評価差額19億円の減、純経常行政コスト290億円の減によるものです。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H23	H24	差 額
1 経常的収支	8,095	7,579	△ 516
2 公共資産整備収支	△ 1,154	△ 698	456
3 投資・財務的収支	△ 6,507	△ 7,061	△ 554
<b>当期収支</b>	<b>433</b>	<b>△ 180</b>	<b>△ 613</b>
期首歳計現金残高	1,129	1,562	433
期末歳計現金残高	1,562	1,382	△ 180
(基礎的財政収支)			
収入総額	34,200	34,212	12
支出総額	△ 33,768	△ 34,392	△ 624
地方債発行額	△ 2,391	△ 2,327	64
地方債元利償還額	4,996	5,250	254
財調基金等増減額	504	1,324	820
<b>基礎的財政収支</b>	<b>3,541</b>	<b>4,067</b>	<b>526</b>

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 当期の資金収支計算書を見ると、経常的収支が76億円の黒字、公共資産整備収支が7億円の赤字、投資・財務的収支は71億円の赤字でした。結果、全体で2億円の赤字となりました。
- 全体的に見ると、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字額は経常的収支の黒字額でほとんどが賄われたことを示しています。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランスは、41億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくことになります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないことになります。

<p>○ {プライマリーバランス (基礎的財政収支) }</p> <p>= {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額) }</p> <p>- {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額) }</p>
---

## 2 普通会計分野別の分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は総務省改訂モデルに基づくものです。

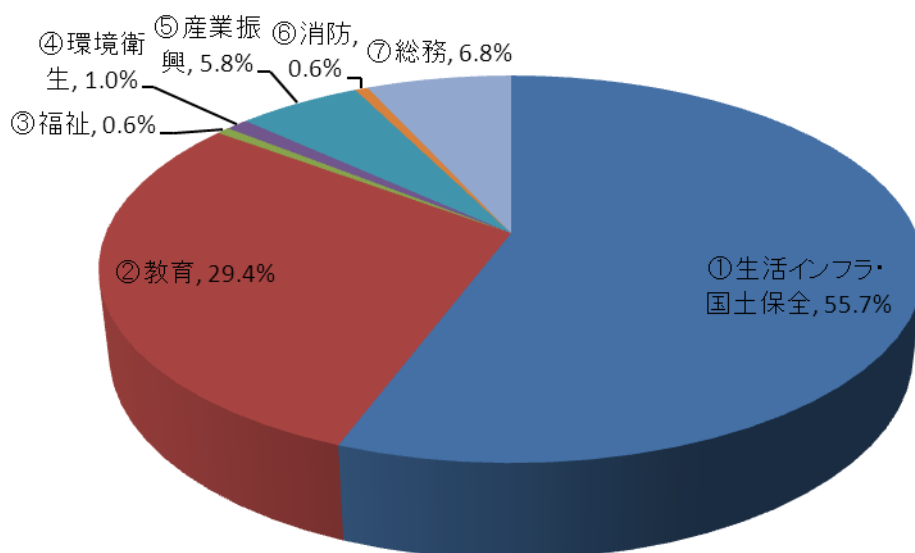
(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H23		H24	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	83,957	54.9%	81,490	55.7%
②教育	46,086	30.2%	43,046	29.4%
③福祉	932	0.6%	887	0.6%
④環境衛生	1,601	1.0%	1,510	1.0%
⑤産業振興	9,181	6.0%	8,466	5.8%
⑥消防	941	0.6%	892	0.6%
⑦総務	10,100	6.6%	9,941	6.8%
合計	152,795	100.0%	146,232	100.0%



○ 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が815億円（構成比55.7%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が430億円（構成比29.4%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

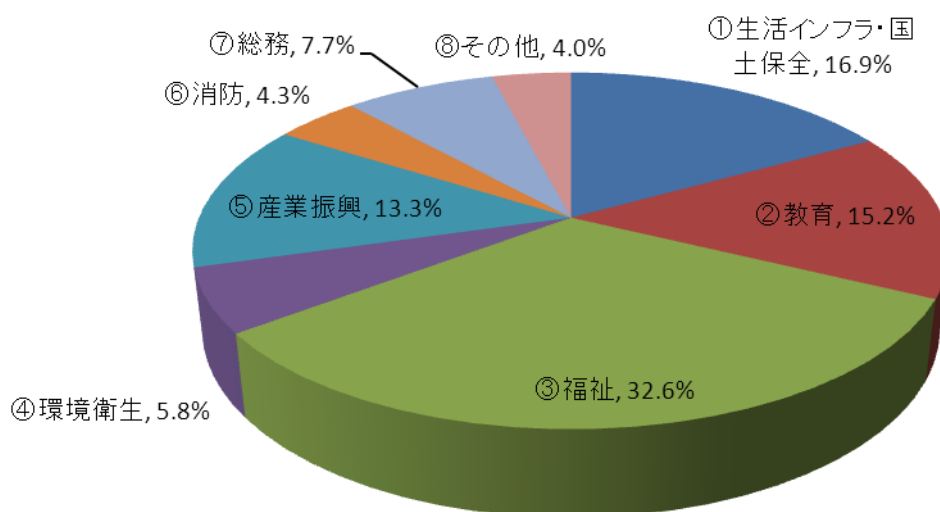
(2) 行政コストの行政分野別割合

純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスが提供してきたかを見ることができます。

【表1-2-1 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成24年度									
経常行政コスト計	5,022	4,473	9,867	2,127	3,885	1,252	2,349	1,284	30,258
経常収益	113	66	422	444	18	0	117	113	1,293
純経常行政コスト	4,908	4,407	9,445	1,683	3,866	1,252	2,232	1,171	28,965
純経常行政コストの割合	16.9%	15.2%	32.6%	5.8%	13.3%	4.3%	7.7%	4.0%	100.0%
平成23年度									
純経常行政コスト	4,798	4,559	9,787	2,180	3,556	1,322	2,517	937	29,655
純経常行政コストの割合	16.2%	15.4%	33.0%	7.4%	12.0%	4.5%	8.5%	3.2%	100.0%



- 「福祉」分野が94億円（構成比32.6%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」分野が49億円（構成比16.9%）、「教育」分野の44億円（構成比15.2%）、「産業振興」分野の39億円（構成比13.3%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。



### 3 普通会計財務書類の分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

#### ○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

#### ○社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

#### 【普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	H23	H24
公共資産合計	159,244	151,617
純資産合計	125,502	121,698
地方債残高	47,163	44,936
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	78.8%	80.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.6%	29.6%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が若干増加し、将来世代負担比率は横ばいでした。

#### (2) 歳入総額対資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

$$\text{○ 歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{○ 歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$$

#### 【普通会計の歳入総額対資産比率】

（単位：百万円）

項目	H23	H24
資産合計	177,614	171,402
純資産合計	125,502	121,698
歳入総額	35,230	35,624
歳入総額対資産比率	5.0年	4.8年
歳入総額対純資産比率	3.6年	3.4年

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態がわかります。

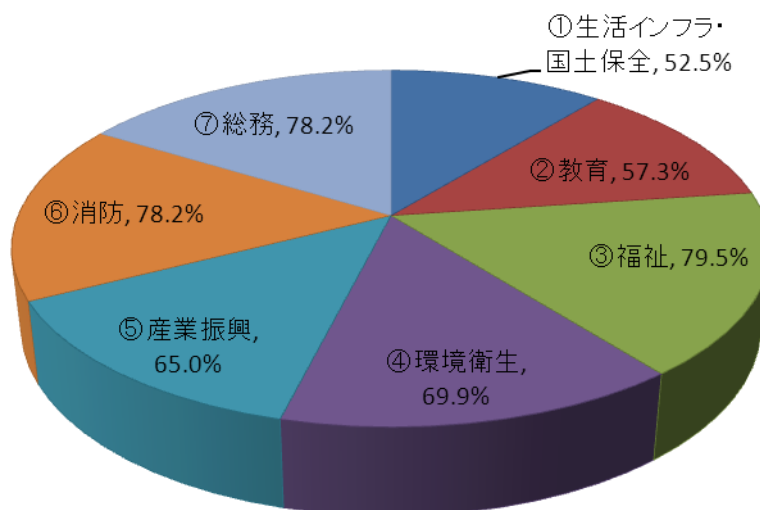
$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【普通会計の資産老朽化比率】

(単位: 百万円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	98,532	51,715	52.5%
②教育	53,061	30,395	57.3%
③福祉	1,050	835	79.5%
④環境衛生	2,878	2,012	69.9%
⑤産業振興	6,416	4,173	65.0%
⑥消防	1,813	1,419	78.2%
⑦総務	7,095	5,549	78.2%
合計	170,846	96,097	56.2%

※但し、寄付された資産等については上記数値に含まれておりません。



- 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「消防」及び「総務」分野において、老朽化比率が高くなっています。「福祉」分野については公立保育所等の建物、「消防」分野については消防ポンプ車等の車両、「総務」分野については庁舎等の建物の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\bigcirc \text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、5.6%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

【表1-1-1 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H23	H24	増減		H23	H24	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,706	1,614	△ 92	1. 固定負債	508	485	△ 23
2. 投資等	130	132	2	2. 流動負債	50	44	△ 6
3. 流動資産	67	78	11	負債合計	558	529	△ 29
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,344	1,296	△ 49
資産合計	1,903	1,825	-78	負債及び純資産合計	1,903	1,825	-78

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成24年度末の住民基本台帳人口93,914人で割り返すと、市民1人当たり183万円の資産があることがわかります。一方、市民1人当たりの負債は53万円となっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表1-2-2 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	5,022	4,473	9,867	2,127	3,885	1,252	2,349	1,284	30,258
公共資産計	81,490	43,046	887	1,510	8,466	892	9,941	0	146,232
行政コスト対公共資産比率	6.2%	10.4%	1112.4%	140.8%	45.9%	140.3%	23.6%	-	20.7%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、特にこの分野では、公共資産形成を伴わないサービスに対してコストがかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて少なくなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率（\%）} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、4.3%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

= 純経常行政コスト

÷ (一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却による財源増) × 100

【表1-3-1 普通会計の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H23	H24
純経常行政コスト	28,331	28,965
一般財源	22,648	22,267
地方税	12,422	13,093
地方交付税	7,854	7,041
その他行政コスト充当財源	2,372	2,133
補助金等受入	6,675	6,587
減価償却による財源増(国県補助金の列)	△ 705	△ 712
一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却額	28,618	28,142
行政コスト対税収比率	99.0%	102.9%

- 行政コスト対税収比率は、102.9%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(9) 市民1人当たりの行政コスト計算書

【表1-2-1 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

	H23	H24	増減
【経常行政コスト】a	318	322	4
1. 人にかかるコスト	51	49	△ 2
2. 物にかかるコスト	113	118	4
3. 移転支出的なコスト	146	145	△ 2
4. その他のコスト	6	11	4
【経常収益】b	14	14	△ 0
使用料・手数料等	14	14	△ 0
【純経常行政コスト】(a-b)	303	308	6

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成24年度末の住民基本台帳人口93,914人で割り返すと、市民1人が負担する行政サービスにコストは約31万円であることがわかります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

<b>○ 地方債の償還可能年数（年）</b> <b>= 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩額を除く）</b>
--

【普通会計の地方債の償還可能年数】

(単位:百万円)

項目	H23	H24
地方債残高	47,163	44,936
経常的収支額	6,172	5,910
地方債の償還可能年数	7.6年	7.6年

○ 地方債の償還可能年数は、昨年度からの増減はありませんでした。

#### 4 北上市全体の財務書類の要旨

##### (1) 北上市全体の貸借対照表

###### ア 貸借対照表の要旨

【表3-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H23	H24	差 額		H23	H24	差 額
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1. 公共資産</b>	<b>231,713</b>	<b>222,824</b>	<b>△ 8,889</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>90,040</b>	<b>85,430</b>	<b>△ 4,610</b>
(1)有形固定資産	225,265	217,439	△ 7,827	(1)地方債・企業債	84,479	80,087	△ 4,392
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	0	0	0
(3)売却可能資産	6,447	5,384	△ 1,062	(4)引当金	5,561	5,343	△ 217
<b>2. 投資等</b>	<b>8,782</b>	<b>9,128</b>	<b>346</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>8,371</b>	<b>9,165</b>	<b>794</b>
(1)投資及び出資金	3,707	5,341	1,634	(1)翌年度償還予定額	5,765	6,705	940
(2)貸付金	1,286	1,229	△ 57	(2)短期借入金	1,765	1,470	△ 295
(3)基金等	1,792	1,784	△ 8	(3)その他	841	989	148
(4)長期延滞債権	1,545	1,197	△ 349	<b>負債合計</b>	<b>98,411</b>	<b>94,595</b>	<b>△ 3,816</b>
(5)その他	903	0	△ 903				
(6)回収不能見込額	△ 452	△ 423	28	<b>【純資産の部】</b>			
<b>3. 流動資産</b>	<b>11,589</b>	<b>12,898</b>	<b>1,309</b>	<b>純資産合計</b>	<b>153,673</b>	<b>150,254</b>	<b>△ 3,419</b>
(1)資金	9,222	10,486	1,264				
(2)未収金	752	954	202				
(3)販売用不動産	1,661	1,499	△ 162				
(4)その他	4	5	2				
(5)回収不能見込額	△ 48	△ 46	2				
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>252,084</b>	<b>244,849</b>	<b>△ 7,235</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>252,084</b>	<b>244,849</b>	<b>△ 7,235</b>

###### 【資産の部】

- 北上市全体の平成24年度末の資産総額は、2,448億円（前年度比△72億円）です。資産の内訳は、公共資産が2,228億円（同△89億円）、投資等が91億円（同+3億円）、流動資産が129億円（同+13億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 公共資産の主な減少要因は、普通会計の非償却資産（土地）の評価額見直しによる資産の減少などによるものであり、投資等の主な増加要因は、普通会計の地方公営企業に対する出資金の増加などによるものです。また、流動資産の主な増加要因は、普通会計の基金の増加によるものです。

###### 【負債の部】

- 北上市全体の平成24年度末の負債総額は946億円（前年度比△38億円）です。負債の内訳は、固定負債が854億円（同△46億円）、流動負債が92億円（同+8億円）となっています。
- 固定負債の主な減少要因は、普通会計の地方債の償還が進んだことによる減少によるものであり、流動負債の主な増加要因は下水道事業特別会計の翌年度償還予定額の増加によるものです。

【純資産の部】

- 北上市全体の平成24年度末の純資産総額は、1,503億円（前年度比△3億円）です。
- 純資産の主な減少要因は普通会計の非償却資産（土地）の評価額見直しによる資産評価差額の減少などによるものです。
- 純資産比率は、61.4%で、前年度よりも0.4%増加しました。

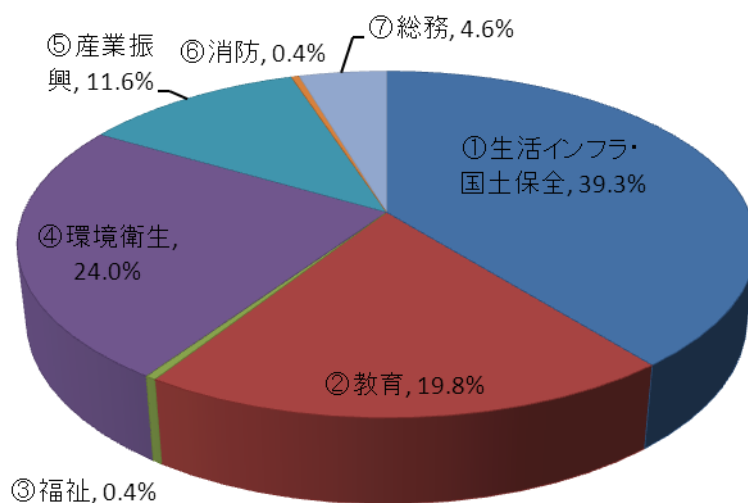


イ 資産の分野別割合

【北上市全体の公共資産の状況】

(単位:百万円)

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	85,375	39.3%
②教育	43,046	19.8%
③福祉	887	0.4%
④環境衛生	52,190	24.0%
⑤産業振興	25,108	11.6%
⑥消防	892	0.4%
⑦総務	9,941	4.6%
合計	217,439	100.0%



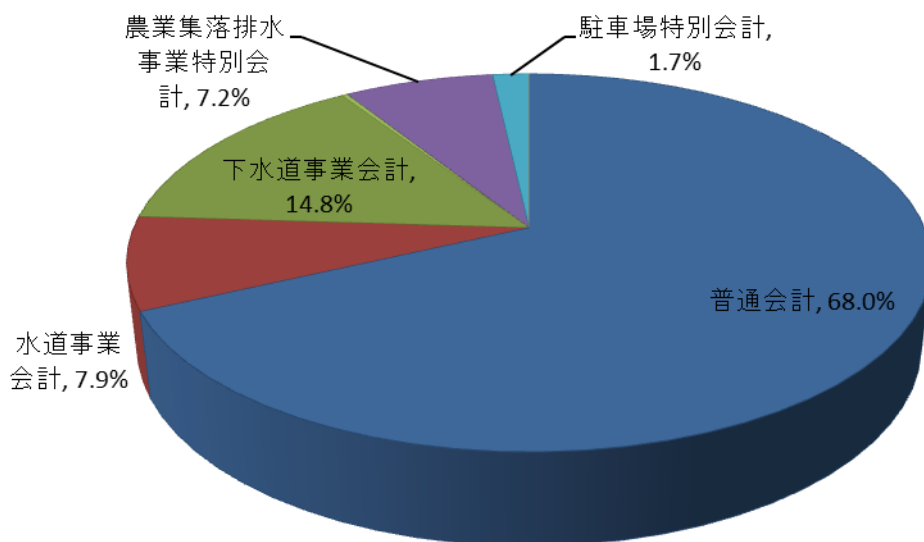
- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が854億円（構成比39.3%）、次に、水道事業などが含まれる「環境衛生」分野が522億円（構成比24.0%）、学校、社会教育施設などの「教育」分野が430億円（構成比19.8%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が251億円（構成比11.6%）となっています。

ウ 資産の会計別割合

【北上市全体の公共資産の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	151,617	68.0%
水道事業会計	17,703	7.9%
下水道事業会計	32,978	14.8%
国民健康保険特別会計	0	0.0%
老人保健特別会計	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	0	0.0%
介護保険特別会計保険事業勘定	0	0.0%
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	0.0%
工業団地事業特別会計	605	0.3%
農業集落排水事業特別会計	16,036	7.2%
駐車場特別会計	3,885	1.7%
宅地造成事業特別会計	0	0.0%
合計	222,824	100.0%



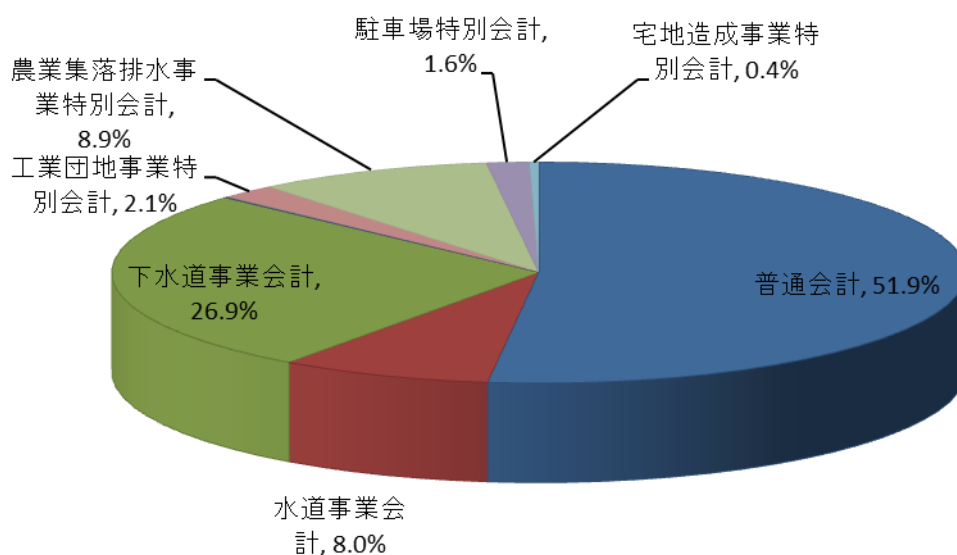
- 資産の割合をみると、普通会計が突出しています。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	負債額	構成比率
普通会計	49,704	51.9%
水道事業会計	7,668	8.0%
下水道事業会計	25,772	26.9%
国民健康保険特別会計	75	0.1%
後期高齢者医療特別会計	6	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	108	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0.0%
工業団地事業特別会計	1,995	2.1%
農業集落排水事業特別会計	8,543	8.9%
駐車場特別会計	1,538	1.6%
宅地造成事業特別会計	336	0.4%
合計	95,745	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に起債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表3-2 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H23		H24		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	<b>45,292</b>	<b>100.0%</b>	<b>46,913</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,622</b>
1. 人にかかるコスト	<b>5,192</b>	<b>11.5%</b>	<b>5,070</b>	<b>10.8%</b>	<b>△ 122</b>
(1)人件費	4,661	10.3%	4,297	9.2%	△ 364
(2)退職手当引当金繰入	286	0.6%	520	1.1%	234
(3)賞与引当金繰入	244	0.5%	253	0.5%	9
2. 物にかかるコスト	<b>14,941</b>	<b>33.0%</b>	<b>15,256</b>	<b>32.5%</b>	<b>316</b>
(1)物件費	7,765	17.1%	8,208	17.5%	443
(2)減価償却費	6,318	13.9%	6,206	13.2%	△ 111
(3)維持補修費	858	1.9%	842	1.8%	△ 16
3. 移転支出的なコスト	<b>23,273</b>	<b>51.4%</b>	<b>24,445</b>	<b>52.1%</b>	<b>1,173</b>
(1)社会保障給付	16,249	35.9%	17,009	36.3%	759
(2)補助金等	6,372	14.1%	6,819	14.5%	447
(3)公共資産整備補助金等	651	1.4%	618	1.3%	△ 33
4. その他のコスト	<b>1,886</b>	<b>4.2%</b>	<b>2,141</b>	<b>4.6%</b>	<b>255</b>
(1)公債費(利払)	1,770	3.9%	1,639	3.5%	△ 132
(2)回収不能見込額	-120	-0.3%	383	0.8%	503
(3)その他の行政コスト	235	0.5%	120	0.3%	△ 116
【経常収益】b	<b>13,437</b>		<b>13,854</b>		<b>417</b>
使用料・手数料等	<b>13,437</b>		<b>13,854</b>		417
b/a	29.7%		29.5%		△0.2%
純経常行政コスト	<b>31,854</b>		<b>33,060</b>		<b>1,205</b>

- 北上市全体の平成24年度の経常行政コストは、469億円（前年度比+16億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが50億円（同△1億円）、物にかかるコストが153億円（同+3億円）、移転支出的なコストが244億円（同+12億円）、その他のコストが21億円（同+3億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が36.3%、物件費が17.5%、補助金等14.5%、減価償却費が13.2%、人件費が9.2%などとなっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助費の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【経常行政コストに占める各会計の割合】 (単位:百万円)

会計名	経常行政コスト	構成比率
普通会計	30,258	59.3%
水道事業会計	2,096	4.1%
下水道事業会計	2,180	4.3%
国民健康保険特別会計	8,218	16.1%
後期高齢者医療特別会計	1,228	2.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,089	11.9%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	30	0.1%
工業団地事業特別会計	16	0.0%
農業集落排水事業特別会計	814	1.6%
駐車場特別会計	124	0.2%
宅地造成事業特別会計	4	0.0%
合計	51,057	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が303億円（構成比率59.3%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外のコストの経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が82億円（同16.1%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）が61億円（同11.9%）、下水道事業会計が22億円（同4.3%）、水道事業会計が21億円（同4.1%）となっています。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と上下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	222,824	91.0%	151,617	88.5%	1.47
投資等	9,128	3.7%	12,423	7.2%	0.73
流動資産	12,898	5.3%	7,362	4.3%	1.75
<b>資産合計</b>	<b>244,849</b>	<b>100.0%</b>	<b>171,402</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.43</b>
地方債	80,087	32.7%	41,025	23.9%	1.95
翌年度償還予定地方債	6,705	2.7%	3,911	2.3%	1.71
退職手当引当金	5,041	2.1%	4,538	2.6%	1.11
その他の負債	2,762	1.1%	230	0.1%	12.01
<b>負債合計</b>	<b>94,595</b>	<b>38.6%</b>	<b>49,704</b>	<b>29.0%</b>	<b>1.90</b>
純資産	150,254	61.4%	121,698	71.0%	1.23
<b>負債・純資産合計</b>	<b>244,849</b>	<b>100.0%</b>	<b>171,402</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.43</b>

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計1,714億円に対して、北上市全体では2,448億円（連単倍率1.43）となっています。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.47）が、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産712億円などによるもので、流動資産（同1.75）が、公営事業が保有する資金33億円と販売用不動産15億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計497億円に対して北上市全体で946億円（連単倍率1.90）となっています。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、資産合計の差と同様に、公営企業会計の施設整備に係る地方債の発行残高391億円と、短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）15億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率					
純資産		公共資産			
150,254	百万円	÷	222,824	百万円	= 67.4%
将来世代負担比率					
地方債残高		公共資産			
86,792	百万円	÷	222,824	百万円	= 39.0%

イ 行政コスト計算書

【普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	46,913	100.0%	30,258	100.0%	1.55
(1)人にかかるコスト	5,070	10.8%	4,605	15.2%	1.10
(2)物にかかるコスト	15,256	32.5%	11,051	36.5%	1.38
(3)移転支出的なコスト	24,445	52.1%	13,595	44.9%	1.80
(4)その他のコスト	2,141	4.6%	1,007	3.3%	2.13
経常収益 B	13,854	100.0%	1,293	100.0%	10.71
純経常行政コスト (A-B)	33,060		28,965		1.14
(B/A)	29.5%		4.3%		6.86

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計303億円に対して、北上市全体では469億円（連単倍率1.55）となっています。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支出的なコスト（連単倍率1.80）が、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険（保険事業勘定）の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等149億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.38）が、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト28億円と上下水道及び農業集落排水事業の減価償却費18億円などによるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担でまかなわれているかを示す受益者負担比率（B/A）ですが、普通会計の4.3%に対して北上市全体では29.5%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

## 5 連結財務書類の要旨

### (1) 連結貸借対照表

#### ア 連結貸借対照表の要旨

【表4-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H23	H24	差 額		H23	H24	差 額
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1. 公共資産</b>	<b>239,237</b>	<b>230,516</b>	<b>△ 8,721</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>92,300</b>	<b>87,583</b>	<b>△ 4,717</b>
(1)有形固定資産	232,789	225,131	△ 7,658	(1)地方債・企業債等	85,926	81,445	△ 4,481
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	0	0	0
(3)売却可能資産	6,447	5,384	△ 1,062	(4)引当金	6,374	6,139	△ 236
<b>2. 投資等</b>	<b>7,473</b>	<b>7,685</b>	<b>212</b>	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	947	2,434	1,487	<b>2. 流動負債</b>	<b>8,863</b>	<b>9,837</b>	<b>973</b>
(2)貸付金	1,286	1,229	△ 57	(1)翌年度償還予定額	6,125	7,061	936
(3)基金等	3,244	3,249	5	(2)短期借入金	1,765	1,470	△ 295
(4)長期延滞債権	1,545	1,197	△ 349	(3)その他	974	1,306	332
(5)その他	903	0	△ 903	<b>負債合計</b>	<b>101,164</b>	<b>97,420</b>	<b>△ 3,743</b>
(6)回収不能見込額	△ 452	△ 423	28	<b>【純資産の部】</b>			
<b>3. 流動資産</b>	<b>13,052</b>	<b>14,579</b>	<b>1,527</b>	<b>純資産合計</b>	<b>158,599</b>	<b>155,361</b>	<b>△ 3,238</b>
(1)資金	10,670	11,954	1,285				
(2)未収金	761	1,159	398				
(3)販売用不動産	1,661	1,499	△ 162				
(4)その他	10	13	4				
(5)回収不能見込額	△ 48	△ 46	2				
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>259,763</b>	<b>252,781</b>	<b>△ 6,982</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>259,763</b>	<b>252,781</b>	<b>△ 6,982</b>

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成24年度末の資産合計は、2,528億円です。資産の内訳は、公共資産が2,305億円、投資等が77億円、流動資産が146億円となっています。
- 連結会計の純資産構成比率は、61.5%で、北上市全体の会計の純資産構成比率(61.4%)とほぼ同率となっています。



(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表4-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H23		H24		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	52,815	100.0%	54,768	100.0%	1,953
1. 人にかかるコスト	6,385	12.1%	6,247	11.4%	△ 138
(1)人件費	5,705	10.8%	5,347	9.8%	△ 358
(2)退職手当引当金繰入	389	0.7%	600	1.1%	211
(3)賞与引当金繰入	291	0.6%	300	0.5%	9
2. 物にかかるコスト	16,182	30.7%	16,476	30.1%	294
(1)物件費	8,560	16.2%	9,032	16.5%	472
(2)減価償却費	6,629	12.6%	6,533	11.9%	△ 96
(3)維持補修費	993	1.9%	911	1.7%	△ 82
3. 移転支出的なコスト	28,180	53.4%	29,670	54.1%	1,490
(1)社会保障給付	23,630	44.7%	24,668	45.0%	1,038
(2)補助金等	3,899	7.4%	4,384	8.0%	485
(3)公共資産整備補助金等	651	1.2%	618	1.1%	△ 33
4. その他のコスト	2,068	3.8%	2,375	4.4%	307
(1)公債費(利払)	1,820	3.3%	1,680	3.1%	△ 140
(2)回収不能見込額	-120	-0.2%	383	0.7%	503
(3)その他の行政コスト	368	0.7%	312	0.6%	△ 56
【経常収益】b	17,754		18,285		531
使用料・手数料等	17,754		18,285		531
b/a	33.6%		33.4%		-0.2%
純経常行政コスト	35,061		36,483		1,423

- 連結会計の平成24年度の経常行政コストは、548億円です。内訳をみると、人にかかるコストが62億円、物にかかるコストが165億円、移転支出的なコストが297億円、その他のコストが24億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で45.0%、次いで物件費が16.5%、減価償却費が11.9%、人件費が9.8%などとなっています。

### Ⅲ 基本財務諸表

#### 1 普通会計

##### (1) ア 普通会計貸借対照表

#### 普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,025,496
①生活インフラ・国土保全	81,490,225	(2) 長期未払金	
②教育	43,045,796	①物件の購入等	0
③福祉	886,989	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,510,115	③その他	0
⑤産業振興	8,466,329	長期未払金計	0
⑥消防	892,067	(3) 退職手当引当金	4,537,516
⑦総務	9,940,554	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	146,232,075	固定負債合計	45,563,012
(2) 売却可能資産	5,384,497	2 流動負債	
公共資産合計	151,616,572	(1) 翌年度償還予定地方債	3,910,841
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	9,034,174	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	229,946
投資及び出資金計	9,034,174	流動負債合計	4,140,787
(2) 貸付金	1,228,706	負債合計	49,703,799
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	17,782,137
②その他特定目的基金	1,064,498	2 公共資産等整備一般財源等	66,922,226
③土地開発基金	620,000	3 その他一般財源等	△ 21,498,521
④その他定額運用基金	27,600	4 資産評価差額	58,491,899
⑤退職手当組合積立金	54,748	純資産合計	121,697,741
基金等計	1,766,846		
(4) 長期延滞債権	646,909		
(5) 回収不能見込額	△ 254,027		
投資等合計	12,422,608		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	910,487		
②減債基金	4,894,880		
③歳計現金	1,381,694		
現金預金計	7,187,061		
(2) 未収金			
①地方税	158,846		
②その他	21,904		
③回収不能見込額	△ 5,451		
未収金計	175,299		
流動資産合計	7,362,360		
資 産 合 計	171,401,540	負債・純資産合計	171,401,540

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,211,513 千円
②教育	364,193 千円
③福祉	2,938,640 千円
④環境衛生	723,970 千円
⑤産業振興	4,418,909 千円
⑥消防	9,880 千円
⑦総務	396,410 千円
計	16,063,515 千円
①国県補助金等	5,893,921 千円
②地方債	702,430 千円
③一般財源等	9,467,164 千円
計	16,063,515 千円

上の支出金に充当された財源

※ 次ページへ続く

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円 0千円
	③その他	859,982千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,875,827千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	74,523,545千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,731,337千円	44,731,337千円	
債務負担行為支出予定額	859,982千円		859,982千円
公営事業地方債負担見込額	23,200,665千円		23,200,665千円
一部事務組合等地方債負担見込額	690,956千円		690,956千円
退職手当負担見込額	5,040,605千円	5,040,605千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	50,644,654千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,429,216千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,339,611千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,875,827千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,878,891千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は57,192,600千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,997,937千円です。

## (1) - イ 貸借対照表付属資料

## 平成24年度 有形固定資産明細表

(単位:千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	24,474,189	124,358,919	67,342,883	2,337,033	57,016,036	81,490,225	25,509,987
道路	15,095,732	63,724,491	34,096,872	1,320,427	29,627,619	44,723,351	5,494,849
橋りょう	0	40,239,715	22,569,487	622,750	17,670,228	17,670,228	16,976,548
河川	389,234	1,623,399	875,618	38,329	747,781	1,137,015	27,687
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,865,634	7,743,187	2,388,969	171,003	5,354,218	11,219,852	162,822
街路	55,253	3,174,083	737,875	64,514	2,436,208	2,491,461	111,129
都市下水道	14,375	0	0	0	0	14,375	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,748,751	4,474,226	1,591,345	104,304	2,882,881	8,631,632	1,985
その他	47,255	94,878	59,749	2,185	35,129	82,384	49,708
住宅	3,123,495	11,028,127	7,411,937	184,524	3,616,190	6,739,685	2,847,987
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	94	0	0	0	0	94	94
教育	19,643,612	60,804,318	37,402,134	1,347,823	23,402,184	43,045,796	15,821,247
小学校	7,441,785	22,422,486	16,762,015	561,560	5,660,471	13,102,256	7,190,700
中学校	6,580,332	11,382,036	7,962,119	248,380	3,419,917	10,000,249	6,083,425
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	255,799	483,397	458,110	5,572	25,287	281,086	269,194
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	4,093,234	23,897,699	9,942,089	501,198	13,955,610	18,048,844	1,308,804
その他	1,272,462	2,618,700	2,277,801	31,113	340,899	1,613,361	969,124
福祉	671,328	1,052,051	836,390	22,190	215,661	886,989	475,368
保育所	573,779	845,018	667,332	17,047	177,686	751,465	437,801
その他	97,549	207,033	169,058	5,143	37,975	135,524	37,567
環境衛生	644,621	2,877,795	2,012,301	64,348	865,494	1,510,115	679,113
清掃	286,888	2,556,339	1,738,862	55,380	817,477	1,104,365	424,893
ごみ処理	198,943	2,556,339	1,738,862	55,380	817,477	1,016,420	336,948
し尿処理	87,945	0	0	0	0	87,945	87,945
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	357,733	249,062	211,829	5,299	37,233	394,966	253,754
その他	0	72,394	61,610	3,669	10,784	10,784	466
産業振興	2,956,367	15,983,902	10,473,940	432,730	5,509,962	8,466,329	4,108,456
労働	1,443,573	943,980	539,280	25,167	404,700	1,848,273	△ 60,024
農林水産業	1,411,825	3,716,420	2,570,595	105,955	1,145,825	2,557,650	805,993
造林	920,847	107,649	102,656	4,692	4,993	925,840	920,765
林道	264,625	1,255,253	669,120	26,360	586,133	850,758	69,575
治山	2,998	2,200	2,200	0	0	2,998	△ 46,939
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	223,071	2,317,705	1,763,194	74,255	554,511	777,582	△ 137,692
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	284	33,613	33,425	648	188	472	284
商工	100,969	11,323,502	7,364,065	301,608	3,959,437	4,060,406	3,362,487
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	47,757	9,966,191	6,577,678	263,135	3,388,513	3,436,270	3,325,913
その他	53,212	1,357,311	786,387	38,473	570,924	624,136	36,574
消防	467,194	2,025,776	1,600,903	46,437	424,873	892,067	340,761
庁舎	195,046	0	0	0	0	195,046	195,046
その他	272,148	2,025,776	1,600,903	46,437	424,873	697,021	145,715
総務	8,335,289	8,934,651	7,329,386	126,538	1,605,265	9,940,554	6,227,739
庁舎	2,429,614	3,283,219	2,211,162	63,261	1,072,057	3,501,671	1,249,527
その他	5,905,675	5,651,432	5,118,224	63,277	533,208	6,438,883	4,978,212
合計	57,192,600	216,037,412	126,997,937	4,377,099	89,039,475	146,232,075	53,162,671

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,951,433	13.1%	292,110	863,040	803,713	280,623	411,733	54,230	1,012,758	233,226			0		
	(2)退職手当引当金繰入等	423,156	1.4%	32,239	97,464	93,254	31,776	45,228	3,282	114,543	5,370			0		
	(3)賞与引当金繰入額	229,946	0.8%	15,649	50,208	46,757	16,325	23,609	3,155	60,674	13,568			0		
	小計	4,604,535	15.2%	339,998	1,010,712	943,723	328,725	480,571	60,667	1,187,975	252,164			0		
2	(1)物件費	6,060,873	20.0%	448,080	1,724,817	489,487	1,257,749	1,164,663	77,837	880,367	17,448			425		
	(2)維持補修費	612,877	2.0%	482,415	35,818	2,605	71,810	9,654	973	9,602	0			0		
	(3)減価償却費	4,377,096	14.5%	2,337,032	1,347,823	22,190	64,347	432,730	46,437	126,537				0		
	小計	11,050,846	36.5%	3,267,527	3,108,458	514,282	1,393,906	1,607,047	125,247	1,016,506	17,448			425		
3	(1)社会保障給付	5,764,926	19.1%		39,956	5,719,255	5,715							0		
	(2)補助金等	3,142,314	10.4%	274,921	311,315	244,838	332,391	761,419	1,065,710	144,831	6,889			0		
	(3)他会計等への支出額	4,137,613	13.7%	1,138,577	0	2,192,191	22,105	784,740	0	0				0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	550,254	1.8%	600	2,234	252,610	43,783	251,027	0	0				0		
小計	13,595,107	44.9%	1,414,098	353,505	8,408,894	403,994	1,797,186	1,065,710	144,831	6,889			0			
4	(1)支払利息	696,694	2.3%									696,694		0		
	(2)回収不能見込計上額	310,650	1.0%										310,650	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	1,007,344	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	696,694	310,650	0		
経常行政コスト a				30,257,832		5,021,623	4,472,675	9,866,899	2,126,625	3,884,804	1,251,624	2,349,312	276,501	696,694	310,650	425
(構成比率)					16.6%	14.8%	32.6%	7.0%	12.8%	4.1%	7.8%	0.9%	2.3%	1.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	966,694		113,344	64,492	165,118	443,750	17,817	0	57,410	0	0		0	104,763
2	分担金・負担金・寄附金 c	326,319		0	1,010	256,781	46	546	0	59,503	0	0		0	8,433
経常収益合計 (b+c) d		1,293,013		113,344	65,502	421,899	443,796	18,363	0	116,913	0	0		0	113,196
d/a		4.27%		2.3%	1.5%	4.3%	20.9%	0.5%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		28,964,819		4,908,279	4,407,173	9,445,000	1,682,829	3,866,441	1,251,624	2,232,399	276,501	696,694	310,650	425	△ 113,196

## (3) 普通会計純資産変動計算書

## 普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,501,615	18,116,614	65,865,169	△ 22,582,984	64,102,816
純経常行政コスト	△ 28,964,819			△ 28,964,819	
一般財源					
地方税	13,092,559			13,092,559	
地方交付税	7,040,937			7,040,937	
その他行政コスト充当財源	2,133,358			2,133,358	
補助金等受入	7,101,330	514,605		6,586,725	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 279,930			△ 279,930	
公共資産除売却損益	△ 2,072,067			△ 2,072,067	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			322,754	△ 322,754	
公共資産処分による財源増		△ 137,492	△ 84,672	2,400,654	△ 2,178,490
貸付金・出資金等への財源投入			1,102,271	△ 1,102,271	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,049,800	1,049,800	
減価償却による財源増		△ 711,590	△ 2,088,321	4,377,096	△ 1,577,185
地方債償還等に伴う財源振替			2,854,825	△ 2,854,825	
資産評価替えによる変動額	△ 1,855,242				△ 1,855,242
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	121,697,741	17,782,137	66,922,226	△ 21,498,521	58,491,899

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,817,558
物件費	6,060,873
社会保障給付	5,764,926
補助金等	3,142,314
支払利息	696,694
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,785,137
その他支出	892,807
支出合計	24,160,309
地方税	13,101,191
地方交付税	7,040,937
国県補助金等	6,539,963
使用料・手数料	903,896
分担金・負担金・寄附金	323,381
諸収入	302,203
地方債発行額	1,608,000
基金取崩額	61,092
その他収入	1,858,242
収入合計	31,738,905
経常的収支額	7,578,596

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,100,593
公共資産整備補助金等支出	550,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	178,106
支出合計	1,828,953
国県補助金等	531,105
地方債発行額	524,100
基金取崩額	67,819
その他収入	7,780
収入合計	1,130,804
公共資産整備収支額	△ 698,149

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	438,630
基金積立額	1,563,030
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,847,281
地方債償還額	4,553,741
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,402,682
国県補助金等	30,262
貸付金回収額	505,677
基金取崩額	150,000
地方債発行額	195,100
公共資産等売却収入	328,587
その他収入	132,413
収入合計	1,342,039
投資・財務的収支額	△ 7,060,643

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 180,196
期首歳計現金残高	1,561,890
期末歳計現金残高	1,381,694

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は117千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		34,211,748	千円
地方債発行額	△	2,327,200	
財政調整基金等取崩額	△	150,000	
支出総額	△	34,391,944	
地方債元利償還額		5,250,318	
財政調整基金等積立額		1,473,835	
基礎的財政収支		4,066,757	千円

## 2 北上市全体の会計

### (1) 北上市全体の貸借対照表

#### 北上市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	85,374,902			
②教育	43,045,796			
③福祉	886,989			
④環境衛生	52,190,290			
⑤産業振興	25,107,903			
⑥消防	892,067			
⑦総務	9,940,554			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産計		217,438,501		
(2) 無形固定資産		777		
(3) 売却可能資産		5,384,497		
公共資産合計				222,823,775
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		5,341,190		
(2) 貸付金		1,228,706		
(3) 基金等		1,784,105		
(4) 長期延滞債権		1,196,923		
(5) その他		0		
(6) 回収不能見込額		△ 423,402		
投資等合計				9,127,522
3 流動資産				
(1) 資金		10,486,249		
(2) 未収金		953,667		
(3) 販売用不動産		1,498,967		
(4) その他		5,068		
(5) 回収不能見込額		△ 46,189		
流動資産合計				12,897,762
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				244,849,059
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債				
(1) 地方債				
①普通会計地方債	41,025,496			
②公営事業地方債	39,061,435			
地方債計				80,086,931
(2) 長期未払金			0	
(3) 引当金			5,343,084	
(うち退職手当等引当金)			5,040,605	
(うちその他の引当金)			302,479	
(4) その他			0	
固定負債合計				85,430,015
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債			6,704,893	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			1,470,464	
(3) 未払金			632,032	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			252,838	
(6) その他			104,530	
流動負債合計				9,164,757
負 債 合 計				94,594,772
<b>[純資産の部]</b>				
純 資 産 合 計				150,254,287
負 債 及 び 純 資 産 合 計				244,849,059



(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,297,308	9.2%	346,173	863,040	944,512	409,432	433,937	54,230	1,012,758	233,226			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	520,251	1.1%	89,716	97,464	117,975	44,547	47,354	3,282	114,543	5,370			0
	(3)賞与引当金繰入額	252,838	0.5%	20,229	50,208	54,351	25,777	24,875	3,155	60,674	13,568			0
	小計	5,070,397	10.8%	456,118	1,010,712	1,116,837	479,757	506,167	60,667	1,187,975	252,164			0
2	(1)物件費	8,208,110	17.5%	1,254,592	1,724,817	816,345	2,193,570	1,242,709	77,837	880,367	17,448			425
	(2)維持補修費	842,001	1.8%	491,920	35,818	2,605	272,386	28,697	973	9,602	0			
	(3)減価償却費	6,206,361	13.2%	3,069,076	1,347,823	22,190	695,848	898,450	46,437	126,537	0			
	小計	15,256,472	32.5%	4,815,588	3,108,458	841,140	3,161,804	2,169,856	125,247	1,016,506	17,448	0		425
3	(1)社会保障給付	17,008,815	36.3%		39,956	16,963,144	5,715							
	(2)補助金等	6,814,274	14.5%	275,515	311,315	3,909,251	339,344	761,419	1,065,710	144,831	6,889			0
	(3)他会計等への支出額	4,312	0.0%	14,231	0	△ 11,307	1,388	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	617,756	1.3%	68,102	2,234	252,610	43,783	251,027	0	0	0			0
	小計	24,445,157	52.1%	357,848	353,505	21,113,698	390,230	1,012,446	1,065,710	144,831	6,889			0
4	(1)支払利息	1,638,767	3.5%									1,638,767		
	(2)回収不能見込計上額	382,827	0.8%										382,827	
	(3)その他行政コスト	119,726	0.3%	△ 1,927	0	77,722	2,178	41,753	0	0	0			0
	小計	2,141,320	4.6%	△ 1,927	0	77,722	2,178	41,753	0	0	0	1,638,767	382,827	0
経常行政コスト a	46,913,346		5,627,627	4,472,675	23,149,397	4,033,969	3,730,222	1,251,624	2,349,312	276,501	1,638,767	382,827	425	
(構成比率)			12.0%	9.5%	49.3%	8.6%	8.0%	2.7%	5.0%	0.6%	3.5%	0.8%	0.0%	

【経常収益】

一般財源  
繰越額

1 使用料・手数料	966,694		113,344	64,492	165,118	443,750	17,817	0	57,410	0	0		0	104,763
2 分担金・負担金・寄附金	5,514,025		26,018	1,010	5,328,463	90,210	388	0	59,503	0	0		0	8,433
3 保険料	3,367,449				3,367,449									
4 事業収益	3,788,415		1,362,129	0	28,174	2,187,605	210,507	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	224,247		108,060	0	28,207	33,513	54,467	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 7,060		△ 14,389	0	0	7,329	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,853,770		1,595,162	65,502	8,917,411	2,762,407	283,179	0	116,913	0	0		0	113,196
b/a	29.5%		28.3%	1.5%	38.5%	68.5%	7.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,059,576		4,032,465	4,407,173	14,231,986	1,271,562	3,447,043	1,251,624	2,232,399	276,501	1,638,767	382,827	425	△ 113,196

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	153,673,046
純経常行政コスト	△ 33,059,576
一般財源	
地方税	13,092,559
地方交付税	7,040,937
その他行政コスト充当財源	2,129,137
補助金等受入	12,303,086
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 279,930
公共資産除売却損益	△ 2,091,975
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,684,733
無償受贈資産受入	2,330
その他	129,406
期末純資産残高	150,254,287

## (4) 北上市全体の資金収支計算書

## 北上市全体の資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,229,741
物件費	8,055,715
社会保障給付	17,008,815
補助金等	6,820,057
支払利息	1,638,767
その他支出	1,221,928
支 出 合 計	39,975,023
地方税	13,101,191
地方交付税	7,040,937
国県補助金等	11,467,521
使用料・手数料	903,896
分担金・負担金・寄附金	5,447,237
保険料	3,350,198
事業収入	3,518,100
諸収入	364,087
地方債発行額	2,522,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	61,092
その他収入	2,015,242
収 入 合 計	49,792,001
経常的収支額	9,816,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,433,645
公共資産整備補助金等支出	550,254
その他支出	0
支 出 合 計	2,983,899
国県補助金等	818,294
地方債発行額	1,256,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67,819
その他収入	90,434
収 入 合 計	2,232,747
公共資産整備収支額	△ 751,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	603,748
貸付金	1,088,630
基金積立額	89,199
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,408,296
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	164,083
支 出 合 計	9,503,956
国県補助金等	30,262
貸付金回収額	1,305,677
基金取崩額	0
地方債発行額	195,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	328,587
収益事業純収入	0
その他収入	137,848
収 入 合 計	1,997,474
投資・財務的収支額	△ 7,506,482

翌年度繰上充用金増減額	△ 294,945
当年度資金増減額	1,264,399
期首資金残高	9,221,850
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,486,249

### 3 連結会計

#### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	85,374,902		①普通会計地方債	41,025,496	
②教育	43,051,191		②公営事業地方債	40,304,501	
③福祉	906,325		地方公共団体計		81,329,997
④環境衛生	59,241,782		(2) 関係団体		
⑤産業振興	25,107,903		①一部事務組合・広域連合地方債	114,896	
⑥消防	1,455,893		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	9,993,112		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		114,896
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		225,131,108	(4) 引当金		6,138,599
(2) 無形固定資産		852	(うち退職手当等引当金)		5,816,732
(3) 売却可能資産		5,384,497	(うちその他の引当金)		321,867
公共資産合計		230,516,457	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		87,583,492
(1) 投資及び引出資金		2,434,422	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,228,706	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		3,248,503	①地方公共団体	7,026,141	
(4) 長期延滞債権		1,196,923	②関係団体	34,594	
(5) その他		8	翌年度償還予定額計		7,060,735
(6) 回収不能見込額		△ 423,402	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1,470,464
投資等合計		7,685,160	(3) 未払金		871,571
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		11,954,228	(5) 賞与引当金		300,142
(2) 未収金		1,159,255	(6) その他		133,916
(3) 販売用不動産		1,498,967	流動負債合計		9,836,828
(4) その他		13,172	負債合計		97,420,320
(5) 回収不能見込額		△ 46,189	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		14,579,433	純資産合計		155,360,730
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計		252,781,050
資産合計		252,781,050			

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全											回収不能見込計上額	その他
					生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他			
1	(1)人件費		5,347,105	9.8%	346,173	989,842	949,445	482,155	517,444	785,703	1,042,599	233,744					0
	(2)退職手当等引当金繰入等		599,913	1.1%	89,716	100,548	117,975	52,000	47,354	71,553	115,397	5,370					0
	(3)賞与引当金繰入額		300,141	0.5%	20,229	50,208	54,351	26,947	24,875	48,548	61,414	13,568					0
	小計		6,247,159	11.4%	456,118	1,140,598	1,121,770	561,103	589,674	905,804	1,219,410	252,682					0
2	(1)物件費		9,032,312	16.5%	1,254,592	2,116,309	870,399	2,420,804	1,305,662	160,103	885,358	18,660					425
	(2)維持補修費		911,093	1.7%	491,920	49,504	2,605	317,693	29,761	10,008	9,602	0					0
	(3)減価償却費		6,532,551	11.9%	3,069,076	1,348,522	22,193	948,991	902,086	115,146	126,537	0					0
	小計		16,475,956	30.1%	4,815,588	3,514,335	895,197	3,687,488	2,237,509	285,257	1,021,497	18,660	0				425
3	(1)社会保障給付		24,667,907	45.0%		39,956	24,622,236	5,715									0
	(2)補助金等		4,380,178	8.0%	275,515	257,967	2,705,259	153,965	770,032	62,246	148,305	6,889					0
	(3)他会計等への支出額		4,312	0.0%	14,231	0	△ 11,307	1,388	0	0	0	0					0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等		617,756	1.1%	68,102	2,234	252,610	43,783	251,027	0	0	0					0
	小計		29,670,153	54.2%	357,848	300,157	27,568,798	204,851	1,021,059	62,246	148,305	6,889					0
4	(1)支払利息		1,680,276	3.1%									1,680,276				0
	(2)回収不能見込計上額		382,827	0.7%										382,827			0
	(3)その他行政コスト		311,750	0.6%	△ 1,927	4,851	227,690	2,665	78,471	0	0	0					0
	小計		2,374,853	4.3%	△ 1,927	4,851	227,690	2,665	78,471	0	0	0	1,680,276	382,827			0
経常行政コスト a		54,768,121		5,627,627	4,959,941	29,813,455	4,456,107	3,926,713	1,253,307	2,389,212	278,231	1,680,276	382,827			425	
(構成比率)				10.3%	9.1%	54.4%	8.1%	7.2%	2.3%	4.4%	0.5%	3.1%	0.7%		0.0%		

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	986,962	113,344	64,492	165,118	462,066	17,817	1,952	57,410	0	0		0	104,763
2 分担金・負担金・寄附金	8,679,823	26,018	1,900	8,467,089	99,869	788	0	76,428	27,644	412		0	△ 20,325
3 保険料	3,367,449			3,367,449									
4 事業収益	4,859,626	1,362,129	337,949	28,174	2,766,557	364,817	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	398,061	108,060	159,219	40,762	35,460	54,560	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 7,061	△ 14,389	0	0	7,328	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,284,860	1,595,162	563,560	12,068,592	3,371,280	437,982	1,952	133,838	27,644	412		0	84,438
b/a	33.4%	28.3%	11.4%	40.5%	75.7%	11.2%	0.2%	5.6%	9.9%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,483,261	4,032,465	4,396,381	17,744,863	1,084,827	3,488,731	1,251,355	2,255,374	250,587	1,679,864	382,827	425	△ 84,438

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	158,627,649
純経常行政コスト	△ 36,483,261
一般財源	
地方税	13,092,559
地方交付税	7,040,937
その他行政コスト充当財源	2,145,072
補助金等受入	15,885,354
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 279,930
公共資産除売却損益	△ 2,092,353
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	5,373
資産評価替えによる変動額	△ 2,684,733
無償受贈資産受入	2,330
その他	101,733
期末純資産残高	155,360,730

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,432,916
物件費	8,699,583
社会保障給付	24,667,907
補助金等	4,568,358
支払利息	1,680,276
その他支出	1,493,914
支出合計	47,542,954
地方税	13,101,191
地方交付税	7,040,937
国県補助金等	14,922,131
使用料・手数料	924,164
分担金・負担金・寄附金	8,781,200
保険料	3,369,396
事業収入	4,456,545
諸収入	378,738
地方債発行額	2,522,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	123,820
その他収入	2,145,264
収入合計	57,765,886
経常的収支額	10,222,932

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,939,313
公共資産整備補助金等支出	550,254
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,694
その他支出	0
支出合計	3,494,261
国県補助金等	952,866
地方債発行額	1,523,053
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67,819
その他収入	90,434
収入合計	2,634,172
公共資産整備収支額	△ 860,089

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	603,748
貸付金	1,088,630
基金積立額	138,576
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,768,363
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,796
支出合計	9,752,113
国県補助金等	30,262
貸付金回収額	1,305,677
基金取崩額	0
地方債発行額	195,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	328,587
収益事業純収入	0
その他収入	137,848
収入合計	1,997,474
投資・財務的収支額	△ 7,754,639

翌年度繰上充用金増減額	△ 294,945
当年度資金増減額	1,313,259
期首資金残高	10,669,474
経費負担割合変更に伴う差額	△ 28,505
期末資金残高	11,954,228

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」  
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」  
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」  
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」  
監修 森田 祐司  
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ  
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」  
監修 森田 祐司  
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ  
発行 株式会社ぎょうせい
- 「平成21年度荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」  
発行 荒川区総務企画部財政課

平成24年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課  
郵便番号 024-8501  
住所 岩手県北上市芳町1番1号  
電話 0197-64-2111（代表）